

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,018,830	13,009,058	16,446,033
経常利益 (千円)	341,966	592,440	448,085
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	174,372	315,911	490,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,421	393,959	388,235
純資産額 (千円)	6,221,041	5,934,007	5,642,714
総資産額 (千円)	9,082,626	9,235,841	9,801,813
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	23.76	44.58	67.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	62.4	55.9

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.66	18.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。
4. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第45期第3四半期連結累計期間および第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における日本経済は、輸出に持ち直しの動きが見られるなか、企業収益が幅広く改善し、着実に回復に向かいました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成26年1月22日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で4ヶ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において、一部顧客における運用構築業務の回復、プラットフォーム系開発業務の受注増、大手ITベンダー経由の受注好調により、売上高が増加しました。

また、ソフトウェア開発事業においては、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した一括受託サービスの提供等により受注が堅調に推移し、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、130億9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加および高収益案件の獲得、事業構造改革実施に伴う収益体質の改善、低採算案件の見直しなどにより、営業利益は5億55百万円（同69.0%増）、経常利益は5億92百万円（同73.2%増）、四半期純利益は3億15百万円（同81.2%増）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

昨年度一時的に減少した一部顧客における運用構築業務の回復、プラットフォーム系開発業務の受注増、また、大手ITベンダー経由の売上が増加したことにより、売上高は79億44百万円（同5.6%増）となりました。

ソフトウェア開発

企業のIT投資が緩やかに回復するなか、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は46億81百万円（同14.8%増）となりました。

その他

海外現地法人の売上は増加したものの、コンサルティング売上減により、売上高は3億83百万円（同8.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少6億19百万円、売上債権の増加2億36百万円および繰延税金資産の減少1億58百万円などにより、前連結会計年度末の98億1百万円から5億65百万円減少し92億35百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少1億95百万円、未払金の減少4億81百万円および賞与引当金の減少2億65百万円などにより、前連結会計年度末の41億59百万円から8億57百万円減少し33億1百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益3億15百万円および配当金の支払による減少1億48百万円などにより、前連結会計年度末の56億42百万円から2億91百万円増加し59億34百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は7億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は1億35百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,380,600	73,806	-
単元未満株式	普通株式 46,335	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	73,806	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式295,400株(議決権2,954個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	602,600	-	602,600	7.50
計	-	602,600	-	602,600	7.50

- (注) 1 . 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式295,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,139	2,497,579
受取手形及び売掛金	2,764,428	3,001,279
仕掛品	32,109	71,538
その他	498,444	324,816
流動資産合計	6,412,121	5,895,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,032,490
その他(純額)	769,517	776,452
有形固定資産合計	1,802,007	1,808,942
無形固定資産		
のれん	259,459	200,602
ソフトウェア	59,607	51,265
その他	3,437	3,074
無形固定資産合計	322,504	254,941
投資その他の資産	² 1,265,180	² 1,276,743
固定資産合計	3,389,692	3,340,627
資産合計	9,801,813	9,235,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,961	405,566
短期借入金	¹ 860,000	¹ 710,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	117,905	79,260
賞与引当金	660,492	395,457
役員賞与引当金	3,700	10,463
その他	1,189,800	801,172
流動負債合計	3,227,861	2,461,920
固定負債		
長期借入金	180,000	135,000
退職給付引当金	658,688	611,009
役員退職慰労引当金	6,569	8,133
その他	85,979	85,770
固定負債合計	931,238	839,913
負債合計	4,159,099	3,301,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,539	544,974
利益剰余金	4,917,789	5,085,669
自己株式	642,084	595,880
株主資本合計	5,413,588	5,627,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	30,581
為替換算調整勘定	59,639	104,707
その他の包括利益累計額合計	61,159	135,289
新株予約権	20,084	23,409
少数株主持分	147,881	148,199
純資産合計	5,642,714	5,934,007
負債純資産合計	9,801,813	9,235,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,018,830	13,009,058
売上原価	9,931,868	10,604,359
売上総利益	2,086,961	2,404,699
販売費及び一般管理費	1,758,396	1,849,431
営業利益	328,565	555,267
営業外収益		
受取利息	1,470	2,433
受取配当金	11,283	11,252
為替差益	-	30,545
その他	26,288	17,898
営業外収益合計	39,042	62,128
営業外費用		
支払利息	5,219	5,435
コミットメントライン手数料	18,489	18,470
その他	1,932	1,049
営業外費用合計	25,641	24,955
経常利益	341,966	592,440
特別利益		
固定資産売却益	33,017	1
投資有価証券売却益	11,286	-
新株予約権戻入益	-	230
特別利益合計	44,304	232
特別損失		
固定資産売却損	8,685	153
固定資産除却損	92	540
その他	791	-
特別損失合計	9,568	693
税金等調整前四半期純利益	376,702	591,979
法人税、住民税及び事業税	105,667	129,399
法人税等調整額	91,046	142,815
法人税等合計	196,714	272,215
少数株主損益調整前四半期純利益	179,988	319,763
少数株主利益	5,615	3,851
四半期純利益	174,372	315,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,988	319,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,268	29,128
為替換算調整勘定	34,701	45,068
その他の包括利益合計	24,433	74,196
四半期包括利益	204,421	393,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,810	390,041
少数株主に係る四半期包括利益	5,610	3,917

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000	300,000
差引額	500,000	700,000

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	90,454千円	81,168千円
のれんの償却額	58,857	58,857

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,978	21	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

平成24年8月9日開催の取締役会において決議いたしました、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入により、自己株式を223,726千円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は653,621千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,973	21	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,524,272	4,075,909	11,600,182	418,647	-	12,018,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,163	15,164	67,328	15,183	82,511	-
計	7,576,435	4,091,074	11,667,510	433,831	82,511	12,018,830
セグメント利益又は損失()	966,816	495,928	1,462,744	7,339	1,126,839	328,565

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,126,839千円には、セグメント間取引消去 38,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,944,640	4,681,099	12,625,740	383,318	-	13,009,058
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,071	24,276	64,347	36,777	101,125	-
計	7,984,712	4,705,375	12,690,088	420,095	101,125	13,009,058
セグメント利益又は損失()	1,012,906	701,442	1,714,349	40,949	1,118,132	555,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,118,132千円には、セグメント間取引消去 39,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,078,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円76銭	44円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,372	315,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,372	315,911
普通株式の期中平均株式数(株)	7,338,818	7,086,392

(注)1. 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。